

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	14,280	—	2,408	—	2,447	—	1,329	—
2018年9月期第3四半期	21,272	8.3	1,160	△29.4	1,249	△26.3	1,108	31.7

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,280百万円 (-%) 2018年9月期第3四半期 1,495百万円 (△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2019年12月期第3四半期	63.75	63.12	2,850	—
2018年9月期第3四半期	92.71	90.85	2,249	—

(注) 当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下「CCI」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。そのため2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費及びのれん償却費を加えた金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	45,479	22,863	49.6	888.34
2018年9月期	16,794	8,777	50.8	717.22

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 22,566百万円 2018年9月期 8,527百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	—	15.00	15.00
2019年12月期	—	—	8.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年9月期期末の配当については、株式会社VOYAGE GROUPにおける配当実績を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
	26,000	—	2,500	—	2,500	—	1,600	—	70.54	3,900	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年12月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：新規1社（社名）株式会社サイバー・コミュニケーションズ、除外 1社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	25,403,852株	2018年9月期	11,890,346株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	554株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	20,851,409株	2018年9月期3Q	11,960,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社は、2019年1月1日付の株式会社VOYAGE GROUPと株式会社サイバー・コミュニケーションズとの経営統合にあたり、株式会社電通に対して同日付で13,441,506株（新発行株式数）を割当て交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて、算定を行っております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年8月6日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。その説明内容（書き起こし）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下「CCI」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。これにより「(1) 経営成績に関する説明」及び「(2) 財政状態に関する説明」においては対前年同四半期及び前期末との比較の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2018年のインターネット広告費は、モバイルでの運用型広告（注1）や動画広告の伸長により1兆7,589億円に達し、前年比16.5%増となりました。また、データやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注2）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費は前年比22.5%増の伸びをみせ、1兆1,518億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループでは、本株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更いたしました。変更後の報告セグメントにつきましては、①メディアレップを中心に広告の販売及びソリューションを提供する「パートナーセールス事業」、②広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、③自社メディアの企画/運営、ECサイトの運営、HR関連サービスの企画/運営、スマホゲームのパブリッシング、投資育成事業等を展開する「コンシューマー事業」の3セグメントとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,280百万円、営業利益2,408百万円、経常利益2,447百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,329百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①パートナーセールス事業

パートナーセールス事業では、メディアレップを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。予約型広告においては、メディアによる運用型広告へのシフトが加速するなか、既存メディアとの取り組みに加え、若年層メディアをはじめとした新興メディアの積極的な販売施策等を行いました。また、運用型広告においては、ターゲットに合わせた豊富なオーディエンスデータ活用や複数のDSP（デマンドサイドプラットフォーム）、アドエクスチェンジを活用した最適なトレーディングデスク体制の構築等、多角化する広告主ニーズへの対応の積極化ならびに「ブランドセーフティー（広告掲載先の品質確保による広告主ブランドの安全性）」の担保を目的としたソリューションベンダーとの連携を強化しました。さらに、企業の経営やマーケティング活動においてデータの利活用の重要性がますます高まるなか、データを起点とした戦略立案・実行支援を推進するため、2019年6月3日に、データコンサルティング領域に特化した「株式会社DataCurrent」を設立しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパートナーセールス事業の売上高は8,365百万円、セグメント利益は2,215百万円となりました。

②アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（サプライサイドプラットフォーム）「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」、「BEYOND X」等の運営を行っております。また、2019年4月にはブランディング広告領域への取り組みを強化するため、ブランド広告向けアドプラットフォーム「PORTO（ポルト）」を新たにリリースしております。「fluct」においては、インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、特にスマートフォン向け媒体社に対する導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

しかしながら、「fluct」において大手広告事業者からの広告配信減少の影響を受けたことや、本経営統合に伴い計上されたのれん等の償却費が発生したこと等により、当第3四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は2,951百万円、セグメント利益は146百万円となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に次の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。また、本経営統合に伴い計上されたのれん等の償却費が発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンシューマー事業の売上高は2,968百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

(注1) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(株式会社電通「2015年 日本の広告費」より)

(注2) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、45,479百万円となりました。流動資産31,379百万円のうち主なものは売掛金14,704百万円、固定資産14,099百万円のうち主なものは投資有価証券3,636百万円及びのれん3,018百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、22,615百万円となりました。流動負債20,980百万円のうち主なものは買掛金14,287百万円であります。固定負債1,634百万円のうち主なものは資産除去債務536百万円及び長期借入金261百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、22,863百万円となりました。このうち株主資本合計は22,131百万円となり、その他の包括利益累計額は435百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日の「2019年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,809	14,320,184
売掛金	3,639,618	14,704,241
貯蔵品	472,122	470,281
その他	746,878	1,884,775
貸倒引当金	△75	—
流動資産合計	10,538,354	31,379,482
固定資産		
有形固定資産	192,770	1,726,973
無形固定資産		
のれん	1,468,564	3,018,481
その他	351,475	4,065,451
無形固定資産合計	1,820,040	7,083,933
投資その他の資産		
投資有価証券	3,558,911	3,636,091
その他	684,473	1,652,946
貸倒引当金	—	△350
投資その他の資産合計	4,243,384	5,288,687
固定資産合計	6,256,194	14,099,594
資産合計	16,794,549	45,479,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,549,450	14,287,266
短期借入金	—	19,600
1年内返済予定の長期借入金	489,988	359,713
未払法人税等	295,364	344,213
賞与引当金	38,581	869,079
役員賞与引当金	—	4,242
ポイント引当金	2,837,684	458,037
資産除去債務	50,736	74,250
その他	896,515	4,563,713
流動負債合計	7,158,320	20,980,118
固定負債		
長期借入金	498,912	261,696
資産除去債務	—	536,000
その他	359,974	837,282
固定負債合計	858,886	1,634,978
負債合計	8,017,206	22,615,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,304	1,087,668
資本剰余金	1,063,308	12,007,535
利益剰余金	5,229,730	9,035,876
自己株式	—	△35
株主資本合計	7,366,343	22,131,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167,607	453,367
為替換算調整勘定	△5,955	△17,442
その他の包括利益累計額合計	1,161,652	435,924
新株予約権	1,908	7,652
非支配株主持分	247,438	289,357
純資産合計	8,777,342	22,863,980
負債純資産合計	16,794,549	45,479,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,272,812	14,280,315
売上原価	15,129,151	1,567,518
売上総利益	6,143,660	12,712,797
販売費及び一般管理費	4,982,876	10,304,268
営業利益	1,160,784	2,408,528
営業外収益		
受取配当金	5,805	10,637
投資事業組合運用益	—	11,057
業務受託料	—	21,942
固定資産賃貸料	—	15,023
保険配当金	—	21,265
出資分配金	137,451	—
その他	1,589	12,286
営業外収益合計	144,846	92,212
営業外費用		
持分法による投資損失	40,373	24,227
投資事業組合運用損	—	13,141
為替差損	7,094	11,284
その他	8,247	4,672
営業外費用合計	55,716	53,325
経常利益	1,249,914	2,447,415
特別利益		
持分変動利益	80,184	—
投資有価証券売却益	20,365	—
新株予約権戻入益	—	193
関係会社株式売却益	541,289	—
特別利益合計	641,839	193
特別損失		
段階取得に係る差損	36,936	—
固定資産除却損	30,577	34,691
投資有価証券売却損	—	163,298
投資有価証券評価損	20,599	—
本社移転費用	—	109,528
その他	1,779	1,090
特別損失合計	89,893	308,608
税金等調整前四半期純利益	1,801,860	2,139,001
法人税等	678,114	805,986
四半期純利益	1,123,745	1,333,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,918	3,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,108,826	1,329,298

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,123,745	1,333,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,402	△34,784
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,469	△17,442
その他の包括利益合計	371,932	△52,226
四半期包括利益	1,495,677	1,280,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,758	1,277,081
非支配株主に係る四半期包括利益	14,918	3,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本（千円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年10月1日残高（注）1	490,000	122,500	7,706,578	—	8,319,078
当第3四半期連結累計期間の変動額					
株式交換による増減（注）2	595,643	11,883,023	—	—	12,478,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	—	—	1,329,298	—	1,329,298
自己株式の取得	—	—	—	△35	△35
新株予約権の行使	2,025	2,025	—	—	4,051
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△14	—	—	△14
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	597,668	11,885,035	1,329,298	△35	13,811,966
2019年6月30日残高	1,087,668	12,007,535	9,035,876	△35	22,131,045

(注) 1 「2018年10月1日残高」は、CCIの期首残高を記載しております。

2 「株式交換による増減」は、CCIを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同日以降、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、以下の変更を行いました。

収益認識会計基準の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。これにより、パートナーセールス事業の一部を除く取引、アドプラットフォーム事業の全ての取引、コンシューマー事業における一部の取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することとしました。この結果、従前の会計処理方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上高および売上原価はそれぞれ69,896百万円減少し、また、四半期連結貸借対照表において従来「ポイント引当金」に含めて表示していた株式会社VOYAGE MARKETINGのポイント預り金2,489百万円は「預り金」に含めて表示することになりました。なお、当該「預り金」2,489百万円は負債及び純資産の総額の100分の10以下となったため、「その他流動負債」に含めて表示しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなないため、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式交換の会計処理)

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

上記より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりますが、比較情報として旧株式会社VOYAGE GROUP(株式交換前の当社)の前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間に関する事項を記載しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメデ ィア事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,178,760	5,220,476	1,873,574	21,272,812	—	21,272,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,326	9,521	105,070	154,919	△154,919	—
計	14,219,087	5,229,998	1,978,645	21,427,731	△154,919	21,272,812
セグメント利益又は損失(△)	1,027,447	191,158	△57,821	1,160,784	—	1,160,784

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	パートナーセ ールズ事業	アドプラット フォーム事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,365,147	2,946,506	2,968,662	14,280,315	—	14,280,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,336	—	5,336	△5,336	—
計	8,365,147	2,951,843	2,968,662	14,285,652	△5,336	14,280,315
セグメント利益	2,215,247	146,064	47,217	2,408,528	—	2,408,528

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合に伴い、アドプラットフォーム事業におけるのれん2,416,228千円、コンシューマー事業におけるのれん761,120千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

また、2019年1月1日付の経営統合に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アドプラットフォーム事業」、「ポイントメディア事業」、「インキュベーション事業」から、「パートナーセールズ事業」、「アドプラットフォーム事業」、「コンシューマー事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更前の区分方法により作成しております。

社名	事業内容	事業セグメント (経営統合前)	事業セグメント (経営統合後)
サイバー・ コミュニ ケーションズ	メディアレップなど	—	パートナーセールズ事業
	BEYOND X、PMPなど	—	アドプラットフォーム事業
VOYAGE GROUP	Zucks、fluct、CMerTVなど	アドプラットフォーム事業	コンシューマー事業
	ECナビ、PeX、 リサーチパネル	ポイントメディア事業	
	EC、FinTech、HRなど VOYAGE VENTURESなど	インキュベーション事業	